

地域福祉と高齢者の就労

和田 修 一

I はじめに

本稿の筆者はこれまでに、主として個人の生活の上に及ぼされる影響という視点から高齢者の就労について一連の研究¹⁾を行ってきた。高齢者が就労を継続することは、少なくともこれまでのわが国の大衆文化 (mass culture) のあり方に鑑みる限りでは、個人高齢者の生活設計にきわめて重要な働きを及ぼすものと考えられる。ところで自らの反省を込めて考えれば、こういった研究のなかで高齢者の就労を分析する場合、就労・非就労という就労状況についてが問題にされ、就労の場合ならびに高齢者の就労が周囲に及ぼす影響ということについてはあまり留意してこなかった。しかし、高齢者の就労を考える場合には、こういった事柄は無視できない。というのは、青年期や壮年期では（女性、特に主婦に関しては現在でも不確定な面があるが）働くことは当然なことであり、働くこと自体があえて議論の対象とは通常ならないが、高齢になるにつれ仕事につくことがその他の行動選択肢と同じような位置づけ・価値づけで見られるからである。

さらに、高齢者の就労の場合には、自らの居住する地域社会での就労が一般的となり、それだけ地域社会のもつ意味が大きくなるといってよい。ところが、農業や商業といった地域と密接なつながりをもった職業を営んでいた場合は別であるが、多くの勤労者にとって地域での生活は必ずしも身近なものではない。多くの勤労者世帯においては地域とのかかわりはもっぱら子どもと主婦の専売

特許となっているのが実情であろう。このことは考えてみれば奇妙なことである。たとえ遠く離れた職場に通勤しているひとびとでも生活のひとつの極は家庭にあるのであり、その家庭生活の足場は地域社会のなかに存在しているはずだからである。たとえ勤労者の家族にとっても地域生活は決して看過できる事柄ではないはずである。たとえば、家事を営むうえでは地域とのかかわりあいはい否応なく生じてくるし、子どもの保育や教育に関しては地域の保育・教育機関に委託することが普通である。つまり、地域とのかかわりは日常生活において大変重要な側面なのであるが、現状では家族と地域社会との交流は一方的に主婦に押し付けられているといったところである。

ところが、職場を地域社会のなかにもたない勤労者の場合でも、定年退職などで職場を離れると同時に、否応なく地域生活を意識せざるをえなくなるのである。ひとつには、1日のなかで多くの時間を地域のなかで消化せざるをえなくなるからであり、そしてまたさきに述べたように再就労の場も地域社会のなかに見いださざるをえないからでもある。ひとびとの生活周期のうえでも高齢期の生活にとって地域社会の占める重要性が大きくなることは周知の事柄である。

勤労者の多くが、地域生活をあまり意識しない（で済んでいる）という事象の背景にはまた、わが国の福祉制度のなかで企業組織が占める立場の大きいことが指摘できる。わが国の企業経営の特徴のひとつに従業員の生活を支える厚生施設を企業が整えるという傾向がある。大企業を中心にしてそれぞれの企業は競って自社の保有する厚生施設

が立派であることを喧伝している。したがって、ひとびとは企業の従業員である限り（企業間の格差はあるものの）企業の用意した諸施設を利用し、地域社会のなかに施設が設けられることにそれほど敏感である必要はないのである。勤労者が改めて地域の福祉施設に関心をもつ（あるいは、もたざるをえない）のは、老親を抱えその介護に腐心せざるをえない場合くらいだろう。主婦は、それに比べて、自らの日常生活の必要性あるいは子どものための必要性から地域社会のなかの諸施設の充実に敏感である。

こういった現状を踏まえて、本稿では高齢者の就労（ならびに、その反対である引退）にかかわる問題（主として、それらの個人的あるいは社会的影響）について、地域福祉とのかかわりという視点から論じてみたい。福祉国家の考え方からすれば、すべての国民は社会福祉を享受する資格を有し（福祉の消費者としての立場）、また同時に社会福祉を増進するための一定の貢献を行う義務（福祉の供給者の立場）を有している。高齢者の場合には青年期・中年期における貢献に鑑みて、福祉を享受する立場が強調されることは当然であり、事実そうせざるをえない状況に高齢者が置かれやすいことも事実である。

ただ、地域福祉は建物や施設が設けられれば、あるいはそれに携わる専門職員が配置されればそれで充実するという性質の事柄ではない。住民のニーズにきめ細かく応じられるようにそれらを運用していくためには、福祉の消費者の立場にある住民はときに福祉の運営に積極的に参加する（commit）供給主体としての働きもすることが不可欠なのである。こういった地域福祉の消費と供給と高齢者の就労との関連性について考えてみたいと思う。

II 地域生活意識に関する男女差

われわれはまず、地域福祉の充実への協力姿勢に対して、男性と女性の間にはかなり大きな違いのあることを調査結果から示してみよう。

表1と表2は、東京圏内に位置する古い歴史を

表1 隣近所との付き合い方別、精神障害者が隣に引っ越してきたときの対応

男 性

(単位: %)

	手賃をす	同じ付き合い	かかわらない	受け入れない
助け合い・相談 (N=13)	23.1	53.8	23.1	*
親しくする (N=31)	38.7	51.6	9.7	*
挨拶・立ち話 (N=94)	26.6	54.3	17.0	*
し ない (N=17)	29.4	52.9	11.8	*

$$\chi^2=5.0759 \quad (df=6) \quad p>.05$$

女 性

(単位: %)

	手賃をす	同じ付き合い	かかわらない	受け入れない
助け合い・相談 (N=22)	33.3	45.8	12.5	0.0
親しくする (N=43)	34.9	48.8	14.0	2.3
挨拶・立ち話 (N=102)	17.6	59.8	21.6	0.0
し ない (N=17)	29.4	35.3	35.3	0.0

$$\chi^2=21.8486 \quad (df=9) \quad p<.05$$

表2 隣近所との付き合い方別、独り暮らしの老人が隣に引っ越してきたときの対応

男 性

(単位: %)

	手賃をす	同じ付き合い	かかわらない	受け入れない
助け合い・相談 (N=13)	53.8	38.5	7.7	*
親しくする (N=31)	64.5	25.8	6.5	*
挨拶・立ち話 (N=94)	45.7	42.6	8.5	*
し ない (N=17)	35.3	47.1	11.8	*

$$\chi^2=5.5586 \quad (df=6) \quad p>.05$$

女 性

(単位: %)

	手賃をす	同じ付き合い	かかわらない	受け入れない
助け合い・相談 (N=23)	58.3	29.2	8.3	0.0
親しくする (N=42)	65.9	27.3	2.3	0.0
挨拶・立ち話 (N=99)	48.5	40.6	8.9	0.0
し ない (N=17)	35.3	35.3	23.5	0.0

$$\chi^2=22.5765 \quad (df=9) \quad p<.05$$

誇るある近郊都市に居住するひとびとから無作為に選んだ男女500名に対する意識調査の結果の一部である。この調査のなかでは、ひとびとがふだん行っている近所付き合いの程度を測定するために、自らの行っている近所付き合いが次の4つの類型のいずれに該当すると思うかを尋ねた。

1. <日頃から助け合ったり、相談したりしている> (<助け合い・相談>と略称する)
2. <気のあった人とは、親しくしている> (<親しくする>)
3. <道で会えば、挨拶や立ち話ぐらいはする> (<挨拶・立ち話>)
4. <近所付き合いは、ほとんどしていない> (<しない>)

表1は、この近所付き合いのタイプごとに、精神障害者が隣近所に引っ越してきたときどのような付き合い方をするかをまとめたものである。また表2は、このタイプと地域での老人の受け入れ意識のあり方の相互連関についてまとめたものである。ただし、精神障害者や独り暮らし老人への対応意識は、

1. <困っているときは、できるだけ手を貸すようにつとめる> (<手を貸す>と略称する)
2. <他の人と同じような近所付き合いをする> (<同じ付き合い>)
3. <あまりかかわらないようにする> (<かかわらない>)
4. <隣組になることを受け入れず、他の場所に住むように働きかける> (<受け入れない>)

という4つの類型で尋ねている。

表1の結果から検討していこう。この表は、精神障害者が自分の隣近所に引っ越してきたときどのように対応するかの意識についてまとめたものである。表1の男性に関する表と女性に関する表を比較したとき、隣近所との付き合い方と精神障害者が隣に引っ越してきたときの対応いずれについても、意見の分布(表のなかでは、周辺分布に相当する)についてはほとんど差が見られないことが分かる。たとえば、精神障害者が隣に引っ越してきたときの対応では、

	男性	女性
<困っているときは、できるだけ手を貸すようにつとめる>	29.0	24.7
<他の人と同じような近所付き合いをする>	53.5	53.2
<あまりかかわらないようにする>	15.5	19.9
<隣組になることを受け入れず、他の場所に住むように働きかける>	0.0	0.5

といった分布になっている²⁾。

このように、それぞれの事柄についての意識のあり方には男女差が見られないが、地域社会のなかでの生活の基本である隣近所との付き合い方と地域福祉への積極的参加のひとつの形態である(精神)障害者の処遇へのかかわり意識との関連に関しては、男女の間で少なからぬ違いを読み取ることができるのである。まず、カイ自乗検定の統計数値を比べた場合、男性においてはその2つの事柄の間に統計的に有為な関連性は見られないが(自由度6のもとで、カイ自乗の値は5.0759)、女性の場合には自由度は9でカイ自乗の値は21.8486であるから、統計的にみて2つの事柄の間には有意な関連があると思われる。

それがどのような関連であるかという点、次のような傾向性を読み取ることができる。表1の女性に関する集計表のなかの分布を見てみると、まず隣に越してきた精神障害者に対して<困っているときは、できるだけ手を貸すようにつとめる>ことを考えている女性は、<気のあった人とは、親しくしている>という近所付き合いをしているひとでは35%であり、<日頃から助け合ったり、相談している>ひとでは33%である。他の2つの近所付き合い<道で会えば、挨拶や立ち話ぐらいはする><近所付き合いは、ほとんどしていない>ではそれぞれ18%と29%であり、前二者よりは小さい値となっている。

次の、<他の人と同じような近所付き合いをする>という、どちらかというと中立的な意見では、最も大きな値は<挨拶や立ち話>の60%であり、ついで<気のあった人とは……>の49%、<日頃から助け合ったり……>では46%であった。<……ほとんどしていない>では35%であり、他の三者に比べてかなり小さくなっている。<あまりかかわらないようにする>という最も消極的な意見は<ほとんどしていない>で35%と最も大きな値となっており、ついで<挨拶や立ち話>で22%、<気のあった人とは……>では14%、<日頃から……>で13%である。<隣組になることを受け入れず、他の場所に住むように働きかける>には1名の対象者しかいないので、議論は省略。

以上の結果からすれば、隣近所との付き合いの仕方と精神障害者が引っ越してきた場合の対応の仕方という2つの事象の間に見られる関連性は、隣近所との付き合いをふだんから頻繁に行っている（と思っている）ひとびとほどより積極的に精神障害者の福祉に参加する気構えができていて、という傾向性を有するといえるだろう。こういった傾向性は、独り暮らし老人の福祉への参加を尋ねた質問により明確に現れている。

表2のなかで、表頭に示された独り暮らし老人への対応についての回答選択肢は、表1の精神障害者への対応の場合と全く同一である。身近に住む独り暮らしの老人への対応と地域生活での隣近所との付き合いの違いとの間の関係についても、精神障害者の場合と同じく、女性の方によりハッキリした傾向性が現れている。

III 地域社会の変化と高齢者の生活

高齢者に限らず、今日ひとびとの日常生活のあり方を考えるうえで地域社会は格別の位置を占めている（というよりは、いままで等閑に付されていた地域社会の機能が再び顧みられるようになったというべきだろう）。そのひとつは、今日の福祉施策の中核となっている「地域ケア」(community care) という思想である。今日、何らかの理由で自立した生活ができなかったり、あるいはケアが必要とされるひとびとに対しては、施設のなかでケアを行うよりは地域生活のなかでケアするほうがより望ましいという考え方がより一般的である。

施設収容によるケアのもつ最も大きな問題点は、施設に収容されたひとびとが施設内での生活に限りなく依存する体質を作り上げてしまう点である(institutionalism)。こういった傾向は、場合によっては、「施設病」という名称で呼ばれている慢性的な症状にまで至ることもある。施設内でひとびとをケアすることは、さまざまな種類の器具が整い、かつ専門知識・技能を備えたスタッフが身近にいるわけで、その面では大変都合のよい効率的なケアを施すことが容易である。事実、身体的な疾病の場合には、入院という形態をとったほうが

望ましいケースやその形態でしか満足なケアを行えないケースも少なくない。ただし、慢性的な疾病あるいは長期間のケアを必要とするような場合には施設内での生活への依存性を増長してしまいがちなので注意を要する。

高齢者の生活援助（広い意味でのケア）の場合にも、高齢者を収容施設（老人ホーム、ナーサリリー・ホームなど、どのような呼称を用いようともその実態は収容施設であることに変わりはない）に閉じ込めてしまうのではなく、地域のなかの家庭において生活が営まれるような援助が好ましいと考えられている。たとえ、なんらかの収容施設がどうしても必要である、あるいは施設での生活が最も望ましい場合でも、それを取り巻く地域社会との交流が行われうるようなものでなければならないのである。

地域社会とのつながりを密接にもちながら生活する場の最も基本的にしてかつ伝統的な形態は、家族である。わたしたちの日常生活のなかでは、個人が直接地域とかかわりをもつ場合も少なくはないが、より一般的には家族というフィルターを通して、あるいは世帯という類型のなかで地域社会とつながっているのである。わが国の高齢者が生活する家族の形態は、これまでは子どもや孫と同居する三世代家族であったわけであるが、こういった家族の形態はいま大きく様変わりしつつあり、それに応じて高齢者が抱く家族イメージも大きな変化をとげつつある³⁾。つまり、諸般の社会情勢の変化ならびにひとびとの考え方の変化から、三世代同居という居住形態を維持することは今日きわめて困難になり、その結果高齢者だけで営まれる家族の形態（「老人家族(世帯)」と呼ばれる）がますます一般的になってきているのである。

こういった家族形態の変化は当然、地域福祉のあり方（特に高齢者にかかわる地域福祉）に影響を及ぼすことになる。こういった家族の変化は（程度の差、あるいは方向性の差はあるだろうが）、世界のいろいろな国々で生じている問題なのではなかろうか。共通する問題の骨子は、家族の形態は変わっても、家族という意識あるいは家族（という意識に支えられた人間関係）に期待される高

高齢者のケアには依然として変わりがない、という点に求められるであろう。

たとえば、Tinker (1981) は英国で行われた調査から、障害を抱えた高齢者の介護をだれがしているかについて次のような集計結果⁴⁾を紹介している。まず、入浴するのに介護者が必要である高齢者に対してだれが介護しているかについての調査結果である。最も多くの回答者が指摘したのは、＜同一世帯に暮らしているだれか＞が介護するという回答であり、全体の61%がこの回答である。家族（世帯）の規模が小さくなっていることを考慮すれば、この同じ世帯に暮らすひとの大部分は配偶者なのであると思われる。ついで多くの回答が示されたのは、＜別世帯の親縁者＞であり、18.5%のものが指摘している。ただし、ここでいう親縁者とは、通常義理の娘か義理の息子であると注が付けられている。回答はこの2つに集中しており、他の介護者（たとえば、保健婦や友人やホーム・ヘルパーなど）には1桁の回答が寄せられているだけである。

入浴時の介護者のほかにも、外出が思うようにできない高齢者への介護についても検討してみよう。外出時の介護者の場合には、入浴時のそれよりも回答はより拡散しているが、それでも主な介護者が＜同一世帯のだれか＞、あるいは＜別世帯の親縁者＞かであることに変わりはない（ただし、介護者の分類カテゴリーは異なっているから、前者に合わせて比較してみる）。＜同一世帯のだれか＞が介護しているものは全体の57%であり、＜別世帯の親縁者＞は27.7%であった（＜別世帯の義理の娘＞15.3%＋＜別世帯の義理の息子＞7.8%＋＜それ以外の別世帯の親縁者＞10.7%）。それ以外の介護者はいずれも1桁の回答であることは前者と同じである。

この調査結果から考えられる事柄は、高齢者の介護は多くの場合、「家族」のものによって行われている現実がある、ということである。＜同一世帯のだれか＞という分類は、さきにも述べたように、多くの場合配偶者が該当するだろう。三世代家族の数が減少している英国の場合こう見当づけることは決して的はずれではないだろう。高齢

者の介護に主にあたっているのはこの配偶者か、あるいは世帯を別にしている娘・息子である。つまり、高齢者の介護にあたっているひとの大部分は、家族の成員である、ということである。ただし、ここでいう家族とは居住の場を同じくしているひとびとというわけではない。むしろ家族という関係性でつながっているひとびとである。

ここで娘・息子が、義理の関係にあるひとびとを主に対象としていることはきわめて興味深い。こういった感覚は、わが国でのあり方とどちらかという対蹠的である。しかしもちろん、大きな問題が横たわっていることも否定できない。英国においても、まだアメリカほどではないが、離婚傾向が増加してきたことである。離婚は、義理の親子関係を中断するか、あるいはきわめて複雑なものにする。さらに、女性の社会進出に対する希求が強まるにつれ、介護者としての役割は社会進出によって阻害要因となるが故に、老親の介護に対してますます消極的になってきたことである。たとえ意識のうえでは積極的な役割を取ろうと思っても、実質上不可能であることも少なくないであろう。

したがって、高齢者のニーズに対するための地域内でのサービス提供は当然ながら、家族だけに任せておくわけにはいかないのであるが、家族と地域社会との役割配分などの問題にはきわめて難しい点が多く含まれている。こういった事柄を視野に入れて考えると、高齢者自身の地域福祉への積極的参加や高齢者同士の相互扶助という視点はますます大きなウエイトを占めざるをえないと思われる。

この問題に関して、高齢者が地域福祉へ積極参加していくうえでの問題点を探てみると浮かび上がってくるのが、前節で示した男女間の格差、特に男性に見られる地域福祉への消極的な参加態度なのである。それは何故なのだろうか。この点については、多くの男性の生活の意識が職場に向いていた（る）ので、地域生活について疎くなるという解釈がまず大方の意見ではないだろうか。たしかに、中壮年の勤労者についてはこの解釈は妥当するようであるが、しかし高齢者の場合には

就労が地域福祉への参加に阻害的な作用を及ぼすのであろうか。このことについて考えてみよう。

IV 高齢者の就労と地域福祉への参加イメージ

高齢者の社会的立場については、社会的サービスの消費者であるという一方的なイメージをすぐに抱きがちであるが、高齢者が地域福祉に積極的に貢献する側面から高齢者の活動や生活実態を捉え直すことは重要なことのように思われる。高齢者といえどもひとりの社会的生活者であるから、社会的存在として当然行わなければならない最低限の社会的義務（たとえば、納税の義務など）は別にして、ここではより積極的かつ自発的に高齢者が行う社会的貢献について見てみたい。この問題を考えるうえは、高齢者に特徴的に見られる行動様式や価値志向のパターンといった事柄を明らかにしておかなければならないだろう。この点に関してまず考えなければならないことは、年齢を加えることによる影響（加齢効果）についてである。

Knipscheer, Claessens, and Wimmers (1988) は、オランダで行われた、高齢者の日常行動のあり方についての1982年に行われた調査の結果、ならびに日常行動の変化に関するパネル調査の結果を提示している。このパネル調査で対象となったひとびとは、1976年の時点でThe Life Situation Surveyに参加した、55～65歳の年齢幅にある1,020人である。このひとびとに対して、6年後の1982年に調査が繰り返されたのである。

表3はそのうち、1982年に行われた高齢者の生活調査の結果のなかから、高齢者が1週間のうちで他者の手助け（helping others, 対象は子どもや友達など）のために費やされる時間の長さを、性別と年齢階層別に示したものである。この表を見てまず気がつくことは、まったくこういった行動（helping behavior）を連続して行っているひとは各グループのなかでかなり少数だ、という事実である。オランダの場合でも、高齢者同士の相互扶助という仕組みが必ずしも一般化してはいないということであろうか（この調査で対象としている行

表3 性別、年齢階層別、1週間のうちで他者の手助けに費やされる時間

(単位: %)

	男 性			女 性		
	55～64 歳	65～74 歳	75 歳 以上	55～64 歳	65～74 歳	75 歳 以上
0 時間	90	89	95	83	90	98
3 時間未満	6	6	3	10	6	1
3 時間以上	4	5	2	7	4	1
対象者数	728	669	462	860	842	706

(資料) Knipscheer, Claessens, and Wimmers (1988), p.53, Table 3.7 より引用。

動は定期的に行われるものであるから、不定期に手助けをするひとははるかに多いであろうことは容易に推察されるが)。高齢者であっても援助を受ける立場だけに終始するのではなく、援助する側にも立たなければいけないことはさきにも述べた通りである。

それぞれのグループで helping behavior に積極的に携わっているひとは少ないのだけれども、少ないなかでも最も目だつのは55～64歳という年齢階層に属する女性である。このグループでは、他者の手助けをするための何がしかの活動を定期的に行っているひとは17%を占めているのである。ただし、女性の手助け傾向も年齢階層が高齢の階層になるにつれ、積極参加のひとびとの割合が小さくなっていくのである。このことは、たとえば健康を害しやすくなるとか家族形態が変わるとかといった加齢に伴って生じる事象によって引き起こされるのであろうか。そして、高齢者の男性に積極参加者が少ないのは、高齢になっても就労し続けることによって、仕事以外の活動に割きうる時間が極端に少ないからなのであろうか。

こういった問題について、次のパネル調査の結果を基に、検討してみよう。

表4は、パネル調査の結果のなかから helping behavior だけを引き出してひとつの表にしたものである。6年の間には単に時間の経過（そして、それに伴う加齢）だけが生じたわけではない。たとえば、仕事役割からの引退、配偶者の死、子どもの死、病気などといったさまざまな事件に遭遇したひとびとも少なくなかった。そこで、Knipscheer, Claessens, and Wimmers (1988) は、2つ

表4 グループ別、手助け行動に費やす時間の1976年と1982年の比較

(単位: %)

	男	女	病	健	引	就	末	末	寡	夫	全
	性	性	気	康	退	労	子	子	婦	が	体
							巢	巢		健	
							立	居		在	
変わらない	80	77	86	80	77	76	73	82	69	82	77
より長くなった	11	13	9	13	12	9	15	11	25	11	11
より短くなった	10	10	5	7	12	14	12	7	6	7	11
対象者数	473	544	44	809	305	108	112	59	50	322	1,020

(資料) Knipscheer, Claessens, and Wimmers (1988), pp. 66~67, Table 3.14 より引用。

の時点の間でいくつかの活動項目について比較するに際して、そういった状況の変化が生じたひととそうでないひととの間で比較するという方法を採用している。

ここでは、本稿のテーマと関連の強いいくつかの項目について検討を加えていきたいと思う。まず、「ひとびとの手助けをする (helping other people) ために費やされた時間」についてである。それぞれの対象者は、この活動について、その時間が1976年と1982年の時点の間で<変わりがなかった (the same)>のか<より長くなった (more)>のか<より短くなった (less)>のかの3つのカテゴリーに分類されている。

(1) 男女間の比較——男性で、この6年の間に「ひとびとの手助けをする」ために費やした時間に<変わりがなかった>ひとは男性全体で80%であり、<より長くなった>ひとは11%、<より短くなった>は10%であった。女性の場合には、同じ順序で、77%、13%、10%であった。この男女間の差は、統計的に有意ではないが、若干女性のほうがより長い時間をひとびとの手助けに費やすようになってはいる。

(2) 健康を害したひとと健康なひとの比較——健康を害したひとの場合その時間に<変わりがなかった>ひとは86%であり、健康を害したにもかかわらず時間の変化はほとんどないことが分かる。<より長くなった>は9%、<より短くなった>は5%であった。それに対して健康を維持したひとの場合は、同じく、80%、13%、7%であ

った。より長い時間を費やすようになったひとの割合は、ここに示されたごとく、4%ばかり健康なひとに多いのであるが、その差は統計的に有意なほどではない。

(3) 引退者と非引退者の比較——仕事役割から引退するか否かは、個人が自由になる時間に大きな影響を与えるものと思われるが、この結果からは次のような傾向が読み取れる。引退者では、これまでと同じ順序で、77%、12%、12%であったが、非引退者では76%、9%、14%であった。引退者と就労を継続している非引退者の間の違いは先の健康を害したものと健康なものとの間に見られる傾向性とかかなり似ている。つまり、引退者のほうに<より長くなった>ものが若干より多く見られ、反対に<より短くなった>ものがより少なくなっているが、これらの差は決して大きなものではない、ということである。

(4) 末子が巣立った女性と巣立つ以前の女性の比較——末子が巣立ってしまった女性の場合では、73%、15%、12%であり、巣立つ以前の女性では、82%、11%、7%であった。子どもが巣立ってしまった後の女性のほうに積極的な参加者が多いのは、やはり自由になる時間の違いの故なのであろうか。

(5) 婚姻上の地位での比較——夫が健在である主婦よりも、寡婦になってしまったひとびとのほうに他者への援助行動にコミットするひとの割合が多い。

これらの数値から解釈するに、まず高齢者が就労し続けるかあるいは仕事役割から引退するかは、helping behavior への積極参加の時間的变化とは直接関係がなさそうである。つまり、他者の援助を定期的に行うという生活のスタイルができていないひとの場合には、たとえ引退したとしても援助行動に方向転換するひとはごく稀だということである。

第二に、女性のほうが援助行動に対してより積極的である。そしてさらに、女性の場合には、夫に先立たれ、それまでの援助行動の主たる対象がいなくなることは、対象をより広く求めることは少なくないようである。

V ま と め

(成人した)子どもや友達などの世話を継続して行うという行動様式は、これまでの統計資料の検討の結果から明らかになったように、女性のほうに一般的に見られるようである。われわれが見た統計資料はオランダのものであったが、わが国の場合にはこの傾向はおそらくはより一層顕著であろうと思われる。何故ならば、このことが生じる原因は男性は手助けをするうえで有効な生活技術(たとえば、家事だとか介護の技術など)の習得が女性に比べて劣っていることに起因するものと推測できるからである。

日常の家事労働を通して、あるいは育児行動を通して、女性は知らず知らずにこういった技術を身につけるのであるが、男性の場合には職場で必要とされてきた技能が家事や介護に直結できることはまずないであろうからである。

さらに問題なことには、就労しているひとびとのなかに援助行動を定期的に行っているものが少ないことである。このことは時間配分の関係上やむをえない事柄かもしれないが、仮に高齢者を積極的に地域福祉の担い手として位置づけていく場合には、なんらかのかたちで地域福祉の活動を有償化することが必要であるかもしれない。

注

- 1) たとえば、青井・和田(1983)あるいは和田(1987, 1988)といった文献を参照されたい。
- 2) 隣近所とのふだんの付き合い方についても、

	男性	女性
<日頃から助け合ったり、相談したりしている>	8.4	12.9
<気のあった人とは、親しくしている>	20.0	23.1
<道で会えば、挨拶や立ち話ぐらいはする>	60.6	54.8
<近所付き合いは、ほとんどしていない>	11.0	9.1

という分布が描かれている。近所付き合いについて、このように男女の間に差が見られないのは意外の感じがするが、実は男性について示されたこの結果は多分に男性の建前意識が現れていると思われるのである。このことの根拠は、順次明らかにされるであろう。

3) このことについては、和田(1984)のなかで詳しく触れておいた。

4) 出典は、A. Hunt, *The Elderly at Home*, OPCS, Social Survey Division, HMSO, 1978, pp. 75, 78 であり、引用箇所は A. Tinker, *The Elderly in Modern Society* (2nd, ed.), Longman, London, pp. 327-328 である。

文 献

Altergott, Karen, 1988, *Daily Life in Later Life: Comparative Perspectives*, Sage, Beverly Hills, California.

青井和夫・和田修一, 1983年, 『中高年齢層の職業と生活——定年退職を中心に』, 東京大学出版会。

古川俊之, 1989年, 『高齢化社会の設計』, 中公新書。

Knipscheer, C. P. M., L. Claessens, and M. F. H. G. Wimmers, 1988, "Time use and activities of the aged in the Netherlands," in K. Altergott (ed.), *Daily Life in Later Life: Comparative Perspectives*, Sage, Beverly Hills, California.

Tinker, Anthea, 1981, *The Elderly in Modern Society*, Longman, London and New York.

和田修一, 1984年, 「高齢者の生活意識——その変化を中心にして」『ジュリスト増刊総合特集 36 号 年金改革と老後生活』

和田修一, 1987年, 「熟年者の就労が精神保健の上に及ぼす影響」『精神衛生研究』33号。

和田修一, 1988年, 「高齢者の就労」『老年社会科学』Vol. 10, No. 2, 43-63頁。

(わだ・しゅういち 早稲田大学文学部助教授)